

統一的な基準による財務書類の公表について（令和元年度決算分）

総務部企画財政課

1 統一的な基準による財務書類の作成の背景

地方公共団体の会計においては、国の会計と同様に予算の適正・確実な執行に資する観点から「単式簿記・現金主義会計」により、「予算書」・「決算書」を作成し、財務状況を公開しています。

このような中で、上記の予算・決算制度を補完し、住民や議会、外部に対する説明責任をより適切に果たす観点から、平成27年1月に総務省が公表した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、全ての地方公共団体において、原則として、平成27年度から平成29年度までの3年度間に統一的な基準による財務書類を作成することとされました。

2 統一的な基準による財務書類の整備効果

統一的な基準による財務書類は、企業会計（複式簿記・発生主義）の考え方をを用いた財務資料です。

財務書類は、従来の「単式簿記・現金主義会計」に基づいた決算書と違い、ストック情報（資産・負債）や減価償却費等の見えにくいコストを容易に把握することができるため、財務情報の「見える化」を促進するものとなります。

期待される主な整備効果は次のとおりです。

【財務書類整備の効果】

- ① 資産・負債（ストック）の総体の一覧的把握
資産形成に関する情報（資産・負債のストック情報）の明示
- ② 発生主義による行政コストの把握
見えにくいコスト（減価償却費等）の明示
- ③ 公共施設マネジメント等への活用
固定資産台帳の整備等により、公共施設マネジメント等への活用が可能

3 統一的な基準による財務書類の作成範囲

地方公共団体は、一般会計及び公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」を基礎として財務書類を作成することとされています。

また、「一般会計等」に公営事業会計を加えた「全体財務書類」、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた「連結財務書類」をあわせて作成します。

本町の財務書類の作成範囲は次のとおりです。

【本町の財務書類の作成範囲】

区分	対象となる会計等	一般会計等	全体財務書類	連結財務書類
一般会計等	一般会計			
公営事業会計 (特別会計)	国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計 後期高齢者医療保険事業特別会計、下水道事業特別会計			
うち公営企業会計	水道事業会計			
一部事務組合 広域連合 地方三公社 等	乙訓環境衛生組合、乙訓福祉施設事務組合、乙訓消防組合、 京都府後期高齢者医療広域連合、京都地方税機構、京都府 自治会館管理組合、京都府市町村議会議員公務災害補償等 組合、桂川・小畑川水防事務組合、乙訓土地開発公社			

4 財務書類の体系と見方

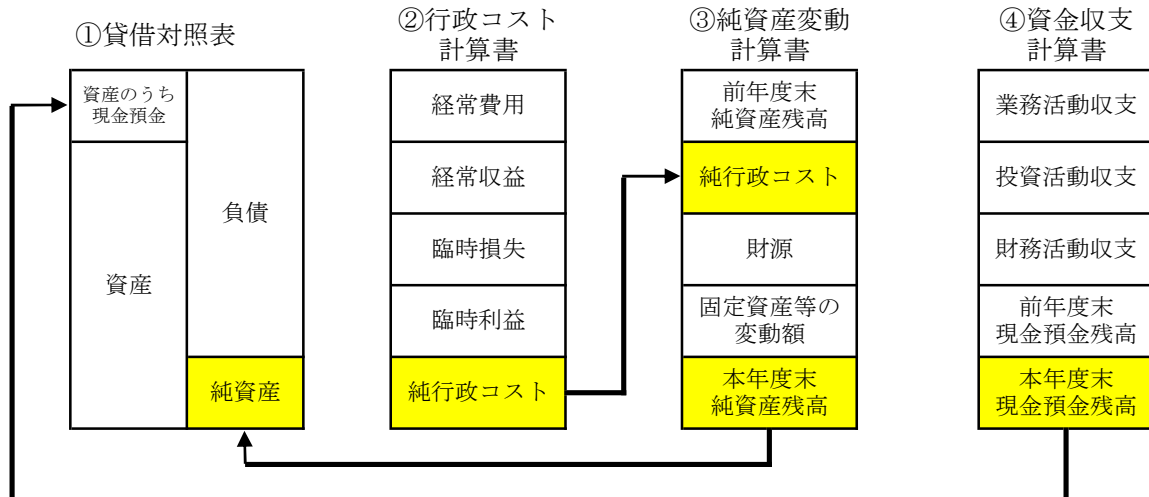
(1) 財務書類の体系

本町において作成する財務書類は、次の4つの財務書類です。

①～④の財務書類は、以下の図のとおり関連しています。

① 貸借対照表	会計年度末における資産及び負債の状況を明らかにするもの
② 行政コスト計算書	業務実施に伴い発生した費用を明らかにするもの
③ 純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の変動要因を明らかにするもの
④ 資金収支計算書	資金の流れを区分別に明らかにするもの

【財務書類の相関関係】



(2) 財務書類の見方

① 貸借対照表

科 目	内 容	科 目	内 容
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産		固定負債	
有形固定資産		地方債	償還予定が1年を超える町債
事業用資産	庁舎・学校などの土地・建物・工作物	長期未払金	
インフラ資産	道路・公園などの土地・建物・工作物	退職手当引当金	将来の退職手当の支給見込額
物品	20万円以上の備品など	流動負債	
無形固定資産	システムのソフトウェアなど	1年以内償還予定地方債	1年以内に償還予定の町債など
投資その他の資産		賞与等引当金	翌年度の賞与支給見込額のうち本年度分
投資及び出資金	有価証券・出資金など	預り金	契約保証金、職員の源泉所得税など
長期延滞債権	1年を越えて回収されていない債権	負債合計	
基金		【純資産の部】	
流動資産		固定資産等形成分	現在までの世代が形成した固定資産等
現金預金	歳計現金と歳計外現金の合計	余剰分（不足分）	現在までの世代が負担した現金預金及び負債など
基金	1年以内に取崩予定の基金	純資産等合計	
資産合計		負債及び純資産合計	

② 行政コスト計算書

科 目		内 容
経常費用（Ａ）		
業務費用		
人件費		職員給与や将来支給が見込まれる退職手当の見込額の当該年度発生分など
物件費等		
物件費		消耗品費や委託料など消費的性質の経費
維持補修費		資産の機能維持のために必要な修繕料など
減価償却費		耐用年数に応じて計算された建物などの償却資産の価値減少分
その他の業務費用		支払利息や徴収不能引当金の繰入額など
移転費用		
補助金等		他の団体や個人に支払う補助金や負担金など
社会保障給付		児童手当、障がい者支援などの社会保障給付費用など
他会計への繰出金		公営事業会計への繰出金
経常収益（Ｂ）		使用料・手数料、事業実施による収益など
純経常行政コスト（Ｃ）＝（Ａ）－（Ｂ）		
臨時損失（Ｄ）		災害復旧事業費や資産売却損など
臨時利益（Ｅ）		資産売却益など
純経常行政コスト（Ｆ）＝（Ｃ）＋（Ｄ）－（Ｅ）		

③ 純資産変動計算書

科 目		内 容
前年度末純資産残高		
純行政コスト（△）		
財源	税金等	町税、地方交付税、寄附金など
	国府等補助金	国または府からの補助金、負担金など
本年度差額		
固定資産等の変動（内部変動）		本年度に生じた有形固定資産や貸付金・基金などの増減
資産評価差額		有価証券などの資産評価額の増減
無償所管換等		無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
本年度純資産変動額		
本年度末純資産残高		

④ 資金収支計算書

科 目		内 容
【業務活動収支】		
業務支出		
	業務費用支出	人件費支出、物件費、支払利息などの支出
	移転費用支出	補助金、社会保障給付、他会計への繰出しなどの支出
業務収入		税金、国府補助金、使用料及び手数料などの収入
臨時支出		災害復旧事業費などの支出
臨時収入		災害復旧事業に関する補助金などの収入
【投資活動収支】		
投資活動支出		公共施設等の整備、基金の積立て、貸付けなどの支出
投資活動収入		公共施設等の整備にかかる補助金や資産の売却、基金取崩しなどの収入
【財務活動支出】		
財務活動支出		地方債の償還などの支出
財務活動収入		地方債の発行や借入れなどによる収入
本年末資金収支額		
前年度末資金残高		
本年度末資金残高		
本年度末歳計外現金残高		
本年度末現金預金残高		

一般会計等財務書類

【対象会計】

一般会計

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,198 ※	固定負債	6,789
有形固定資産	18,009 ※	地方債	5,834
事業用資産	12,893 ※	長期未払金	62
土地	8,629	退職手当引当金	893
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	11,157	その他	-
建物減価償却累計額	△ 7,052	流動負債	691 ※
工作物	373	1年内償還予定地方債	555
工作物減価償却累計額	△ 215	未払金	55
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	57
航空機	-	預り金	23
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	7,479 ※
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	19,029
インフラ資産	4,954	余剰分(不足分)	△ 7,233
土地	1,727		
建物	1,395		
建物減価償却累計額	△ 1,252		
工作物	7,463		
工作物減価償却累計額	△ 4,379		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	0		
物品	867		
物品減価償却累計額	△ 706		
無形固定資産	3		
ソフトウェア	3		
その他	-		
投資その他の資産	187		
投資及び出資金	24		
有価証券	-		
出資金	24		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	17		
長期貸付金	2		
基金	144		
減債基金	-		
その他	144		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
流動資産	1,077 ※		
現金預金	232		
未収金	15		
短期貸付金	0		
基金	830 ※		
財政調整基金	372		
減債基金	459		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	19,275	純資産合計	11,796
		負債及び純資産合計	19,275

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	5,287
業務費用	3,021
人件費	1,239 ※
職員給与費	1,183
賞与等引当金繰入額	57
退職手当引当金繰入額	△ 78
その他	78
物件費等	1,730 ※
物件費	1,184
維持補修費	47
減価償却費	493
その他	5
その他の業務費用	52
支払利息	31
徴収不能引当金繰入額	0
その他	21
移転費用	2,265 ※
補助金等	879
社会保障給付	882
他会計への繰出金	500
その他	5
経常収益	197
使用料及び手数料	72
その他	125
純経常行政コスト	△ 5,090
臨時損失	10
災害復旧事業費	10
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 5,099 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	11,620 ※	18,967	△ 7,346
純行政コスト(△)	△ 5,099		△ 5,099
財源	5,275		5,275
税金等	4,102		4,102
国県等補助金	1,173		1,173
本年度差額	176		176
固定資産等の変動(内部変動)		62	△ 62
有形固定資産等の増加		359	△ 359
有形固定資産等の減少		△ 493	493
貸付金・基金等の増加		347	△ 347
貸付金・基金等の減少		△ 151	151
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	176	62	114
本年度末純資産残高	11,796 ※	19,029	△ 7,233 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,869
業務費用支出	2,603
人件費支出	1,318
物件費等支出	1,233
支払利息支出	31
その他の支出	21
移転費用支出	2,265 ※
補助金等支出	879
社会保障給付支出	882
他会計への繰出支出	500
その他の支出	5
業務収入	5,302
税込等収入	4,106
国県等補助金収入	1,000
使用料及び手数料収入	75
その他の収入	121
臨時支出	10
災害復旧事業費支出	10
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	423
【投資活動収支】	
投資活動支出	721 ※
公共施設等整備費支出	384
基金積立金支出	336
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	0
その他の支出	-
投資活動収入	307
国県等補助金収入	173
基金取崩収入	133
貸付金元金回収収入	1
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 414
【財務活動収支】	
財務活動支出	494
地方債償還支出	494
その他の支出	-
財務活動収入	510
地方債発行収入	510
その他の収入	-
財務活動収支	16
本年度資金収支額	26 ※
前年度末資金残高	184
本年度末資金残高	209 ※
前年度末歳計外現金残高	9
本年度歳計外現金増減額	13
本年度末歳計外現金残高	23 ※
本年度末現金預金残高	232

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券
該当なし
- ② 満期保有目的以外の有価証券
該当なし
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの・・・該当なし
 - イ 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）……………定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりです。
 - 建物 15年～ 50年
 - 工作物 10年～ 60年
 - 物品 3年～ 10年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額の差額を計上しています。
（平成29年度は該当なし）
- ② 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権、長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末時点において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の要支給額に、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち大山崎町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
（平成29年度は該当なし）
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以上のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が20万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円以上であるとき、修繕に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるかを判断し、資産として処理しています。

2. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な変更

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

3. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

4. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の作成範囲は次のとおりです。

一般会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

差異なし

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 各項目の金額を100万円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	5.0%	9.7%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当なし

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

308,169,000円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳
該当なし
- ② 減債基金に係る積立不足額
該当なし
- ③ 基金借入金（繰替運用）
該当なし
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
6,438,153,000円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	3,915,852,000円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	430,872,000円
将来負担額	9,011,932,000円
充当可能基金額	1,172,850,000円
特定財源見込額	1,060,653,000円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	6,438,153,000円
- ⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当なし

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における基金を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支
40,431,230円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	6,273,441,727	6,079,463,176
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	—	—
前年度繰越金	184,895,925	—
資金収支計算書	6,088,545,802	6,079,463,176

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	423,080,890円
投資活動収入の国県等補助金収入	172,921,000円
未収債権、未払債権等の増加（減少）	△ 62,253,327円
減価償却費	△ 493,425,208円
賞与等引当金繰入額	57,053,766円
退職手当引当金繰入額	78,257,000円
徴収不能引当金繰入額	5,611円
資産除売却益（損）	△ 5円

純資産変動計算書の本年度差額 175,639,727円

- ④ 一時借入金の状況
資金収支計算上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,000,000,000円
一時借入金に係る利子額	0円
- ⑤ 重要な非資金取引
該当なし

全体財務書類

【対象会計】

(一般会計等財務書類に加えて)

国民健康保険事業特別会計

介護保険事業特別会計

後期高齢者医療保険事業特別会計

下水道事業特別会計

水道事業会計

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	21,709 ※	固定負債	10,699
有形固定資産	21,276 ※	地方債等	9,147
事業用資産	12,894 ※	長期未払金	62
土地	8,629	退職手当引当金	893
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他	597
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	976
建物	11,158	1年内償還予定地方債等	710
建物減価償却累計額	△ 7,052	未払金	165
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	373	前受金	8
工作物減価償却累計額	△ 215	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	66
船舶	0	預り金	23
船舶減価償却累計額	0	その他	4
船舶減損損失累計額	0	負債合計	11,675
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	22,538
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 10,396
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	0		
インフラ資産	7,918		
土地	2,386		
土地減損損失累計額	0		
建物	2,526		
建物減価償却累計額	△ 1,431		
建物減損損失累計額	0		
工作物	15,724		
工作物減価償却累計額	△ 11,403		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	116		
物品	1,612		
物品減価償却累計額	△ 1,149		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	30		
ソフトウェア	29		
その他	1		
投資その他の資産	403 ※		
投資及び出資金	24		
有価証券	0		
出資金	24		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	37		
長期貸付金	2		
基金	342		
減債基金	0		
その他	342		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 3		
流動資産	2,109		
現金預金	1,158		
未収金	97		
短期貸付金	0		
基金	830 ※		
財政調整基金	372		
減債基金	459		
棚卸資産	24		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 1		
繰延資産	0		
資産合計	23,817 ※	純資産合計	12,143 ※
		負債及び純資産合計	23,817 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	8,523 ※
業務費用	3,272 ※
人件費	1,394 ※
職員給与費	1,329
賞与等引当金繰入額	66
退職手当引当金繰入額	△ 78
その他	78
物件費等	1,762
物件費	1,585
維持補修費	△ 452
減価償却費	623
その他	6
その他の業務費用	116 ※
支払利息	68
徴収不能引当金繰入額	1
その他	48
移転費用	5,251
補助金等	3,857
社会保障給付	884
他会計への繰出金	505
その他	5
経常収益	824
使用料及び手数料	670
その他	154
純経常行政コスト	7,699
臨時損失	31 ※
災害復旧事業費	10
資産除売却損	22
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	7,730

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	11,531 ※	21,942	△ 10,412
純行政コスト(△)	△ 7,730		△ 7,730
財源	8,342 ※		8,342 ※
税金等	5,309		5,309
国県等補助金	3,034		3,034
本年度差額	612		612
固定資産等の変動(内部変動)		596	△ 596
有形固定資産等の増加		1,301	△ 1,301
有形固定資産等の減少		△ 901	901
貸付金・基金等の増加		396	△ 396
貸付金・基金等の減少		△ 200	200
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	0	0	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	612	596	16
本年度末純資産残高	12,143 ※	22,538	△ 10,396

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,953
業務費用支出	3,201 ※
人件費支出	1,473
物件費等支出	1,611
支払利息支出	68
その他の支出	50
移転費用支出	4,752 ※
補助金等支出	3,857
社会保障給付支出	884
他会計への繰出支出	5
その他の支出	5
業務収入	8,944
税収等収入	5,268
国県等補助金収入	2,861
使用料及び手数料収入	665
その他の収入	150
臨時支出	10
災害復旧事業費支出	10
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	981
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,441 ※
公共施設等整備費支出	1,067
基金積立金支出	373
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	339
国県等補助金収入	173
基金取崩収入	165
貸付金元金回収収入	1
資産売却収入	0
その他の収入	0
投資活動収支	△ 1,102
【財務活動収支】	
財務活動支出	646
地方債償還支出	646
その他の支出	0
財務活動収入	947
地方債発行収入	920
その他の収入	27
財務活動収支	301
本年度資金収支額	180
前年度末資金残高	956
本年度末資金残高	1,136
前年度末歳計外現金残高	9
本年度歳計外現金増減額	13
本年度末歳計外現金残高	23 ※
本年度末現金預金残高	1,158 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価

なお、水道事業会計は、原則として取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券
該当なし
- ② 満期保有目的以外の有価証券
該当なし
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの・・・該当なし
 - イ 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

水道事業会計・・・先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）……………定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりです。
 - 建物 15年～ 50年
 - 工作物 10年～ 60年
 - 物品 3年～ 10年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額の差額を計上しています。
（平成29年度は該当なし）
- ② 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権、長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末時点において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の要支給額に、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち大山崎町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
（平成29年度は該当なし）
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な変更

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

3. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

4. 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営事業会計・公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を100万円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結財務書類

【対象会計・団体】

(全体財務書類に加えて)

乙訓環境衛生組合

乙訓福祉施設事務組合

乙訓消防組合

京都府後期高齢者医療広域連合

京都地方税機構

京都府自治会館管理組合

京都府市町村議会議員公務災害補償等組合

桂川・小畑川水防事務組合

乙訓土地開発公社

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	23,196 ※	固定負債	11,448
有形固定資産	22,669 ※	地方債等	9,727
事業用資産	13,787 ※	長期未払金	62
土地	9,071	退職手当引当金	1,062
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他	597
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	1,072
建物	12,238	1年内償還予定地方債等	780
建物減価償却累計額	△ 7,697	未払金	165
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	645	前受金	8
工作物減価償却累計額	△ 471	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	91
船舶	0	預り金	24
船舶減価償却累計額	0	その他	4
船舶減損損失累計額	0	負債合計	12,521 ※
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	25,572
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 12,647
航空機	0	他団体出資等分	0
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	0		
インフラ資産	7,918		
土地	2,386		
土地減損損失累計額	0		
建物	2,526		
建物減価償却累計額	△ 1,431		
建物減損損失累計額	0		
工作物	15,724		
工作物減価償却累計額	△ 11,403		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	116		
物品	3,395		
物品減価償却累計額	△ 2,431		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	30		
ソフトウェア	29		
その他	1		
投資その他の資産	497 ※		
投資及び出資金	26		
有価証券	0		
出資金	24		
その他	2		
長期延滞債権	37		
長期貸付金	2		
基金	434		
減債基金	0		
その他	434		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 3		
流動資産	2,250 ※		
現金預金	1,225		
未収金	104		
短期貸付金	0		
基金	851 ※		
財政調整基金	393		
減債基金	459		
棚卸資産	72		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 1		
繰延資産	0		
資産合計	25,446	純資産合計	12,925
		負債及び純資産合計	25,446

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	11,121 ※
業務費用	3,955 ※
人件費	1,714 ※
職員給与費	1,622
賞与等引当金繰入額	91
退職手当引当金繰入額	△ 80
その他	82
物件費等	2,078
物件費	1,717
維持補修費	△ 427
減価償却費	767
その他	21
その他の業務費用	163 ※
支払利息	70
徴収不能引当金繰入額	1
その他	93
移転費用	7,166
補助金等	5,771
社会保障給付	884
他会計への繰出金	505
その他	6
経常収益	870 ※
使用料及び手数料	691
その他	178
純経常行政コスト	10,251
臨時損失	31 ※
災害復旧事業費	10
資産除売却損	22
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	10,282

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	12,408	25,113	△ 12,704	0
純行政コスト(△)	△ 10,282		△ 10,282	-
財源	10,802 ※		10,802 ※	-
税金等	6,355		6,355	-
国県等補助金	4,448		4,448	-
本年度差額	520		520	-
固定資産等の変動(内部変動)		462 ※	△ 462 ※	
有形固定資産等の増加		1,310	△ 1,310	
有形固定資産等の減少		△ 1,045	1,045	
貸付金・基金等の増加		407	△ 407	
貸付金・基金等の減少		△ 209	209	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	△ 3	△ 3		0
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	517	459	58	0
本年度末純資産残高	12,925	25,572	△ 12,647	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,440
業務費用支出	3,773 ※
人件費支出	1,795
物件費等支出	1,815
支払利息支出	70
その他の支出	94
移転費用支出	6,666
補助金等支出	5,771
社会保障給付支出	884
他会計への繰出支出	5
その他の支出	6
業務収入	11,433
税収等収入	6,314
国県等補助金収入	4,275
使用料及び手数料収入	686
その他の収入	158
臨時支出	10
災害復旧事業費支出	10
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	984 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,458
公共施設等整備費支出	1,075
基金積立金支出	383
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	347 ※
国県等補助金収入	173
基金取崩収入	174
貸付金元金回収収入	1
資産売却収入	0
その他の収入	0
投資活動収支	△ 1,111
【財務活動収支】	
財務活動支出	719
地方債等償還支出	719
その他の支出	0
財務活動収入	999
地方債等発行収入	972
その他の収入	27
財務活動収支	280
本年度資金収支額	153
前年度末資金残高	1,046
比例連結割合変更に伴う差額	1
本年度末資金残高	1,200
前年度末歳計外現金残高	11
本年度歳計外現金増減額	13
本年度末歳計外現金残高	24
本年度末現金預金残高	1,225 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。